

平成21年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

平成22年 7月28日
文 部 科 学 省

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成21年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成21年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の調達、自動車の購入及び賃貸借、省エネルギー改修事業（ESCO事業）及び建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、文部科学省研究交流センター外4施設で使用する電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

【文部科学省研究交流センター】

| | |
|---------|---|
| 需給期間 | 平成22年3月1日～平成23年2月28日 |
| 契約電力 | 160kW |
| 予定使用電力量 | 258, 289kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） <small>(注)</small> |
| 入札申込者 | 3者（入札参加資格に適合した者：2者） |
| 落札者 | イーレックス(株) |

【国立教育政策研究所上野庁舎】

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 平成22年3月1日～平成23年2月28日 |
| 契約電力 | 95kW |
| 予定使用電力量 | 171, 104kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 3者（入札参加資格に適合した者：2者） |
| 落札者 | イーレックス(株) |

【国立教育政策研究所松戸宿泊施設】

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 平成22年3月1日～平成23年2月28日 |
| 契約電力 | 100kW |
| 予定使用電力量 | 119, 397kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 3者（入札参加資格に適合した者：2者） |
| 落札者 | イーレックス(株) |

【日本学士院】

| | |
|---------|--|
| 需給期間 | 平成22年3月1日～平成23年2月28日 |
| 契約電力 | 156kW |
| 予定使用電力量 | 124, 032kWh |
| 契約方式 | 事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式） |
| 入札申込者 | 2者（入札参加資格に適合した者：1者） |
| 落札者 | (株)エネット |

(注) 当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、新エネルギー導入状況及びグリーン電力証書の調達者への譲渡予定量に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

また、建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務の環境配慮契約が締結された。

なお、自動車の購入及び賃貸借、省エネルギー改修事業（ESCO事業）の環境配慮契約については該当がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための文部科学省における体制として、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき設置された「文部科学省グリーン調達連絡会議」を活用することとしている。

- 省内及び所管する独立行政法人、国立大学法人等に対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図った。